

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 16 年 12 月)～全国コア CPI は 17 年 1 月にプラス転化へ

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI の下落率が縮小

総務省が 1 月 27 日に公表した消費者物価指数によると、16 年 12 月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比 ▲0.2%（11 月：同 ▲0.4%）と 10 ヶ月連続のマイナスとなったが、下落率は前月から 0.2 ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK 集計：▲0.3%、当社予想は ▲0.2%）を上回る結果であった。

コア CPI はマイナスが続いているが、生鮮食品の上昇率が高止まり（11 月：前年比 21.6%→12 月：同 13.8%）しているため、総合は前年比 0.3%（11 月：同 0.5%）と 3 ヶ月連続で上昇した。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は前年比 0.0%（11 月：同 0.1%）であった。

消費者物価指数の推移

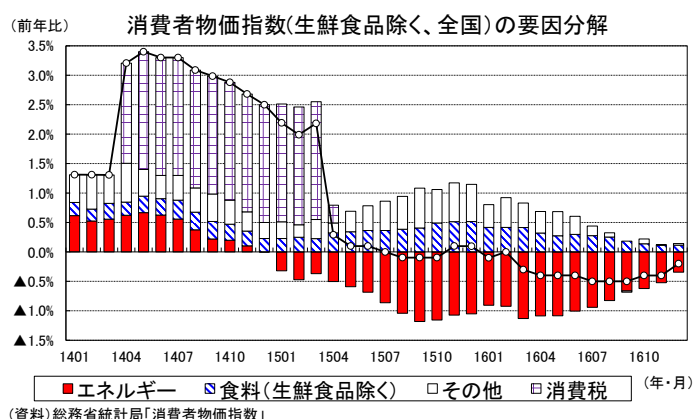
（前年同月比、%）

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
15年 7月	0.2	0.0	0.6	0.1	▲0.1	0.3
8月	0.2	▲0.1	0.8	0.1	▲0.1	0.4
9月	0.0	▲0.1	0.9	▲0.1	▲0.2	0.6
10月	0.3	▲0.1	0.7	0.1	▲0.2	0.4
11月	0.3	0.1	0.9	0.1	0.0	0.6
12月	0.2	0.1	0.8	0.1	0.1	0.6
16年 1月	▲0.1	▲0.1	0.6	▲0.2	▲0.1	0.4
2月	0.2	0.0	0.6	0.2	0.0	0.6
3月	0.0	▲0.3	0.6	0.1	▲0.1	0.6
4月	▲0.3	▲0.4	0.5	▲0.3	▲0.3	0.6
5月	▲0.5	▲0.4	0.5	▲0.5	▲0.4	0.5
6月	▲0.4	▲0.4	0.5	▲0.4	▲0.3	0.4
7月	▲0.4	▲0.5	0.3	▲0.4	▲0.4	0.2
8月	▲0.5	▲0.5	0.2	▲0.5	▲0.4	0.1
9月	▲0.5	▲0.5	0.0	▲0.5	▲0.5	▲0.1
10月	0.1	▲0.4	0.2	0.1	▲0.4	0.1
11月	0.5	▲0.4	0.1	0.5	▲0.4	0.0
12月	0.3	▲0.2	0.0	0.0	▲0.6	▲0.2
17年 1月	—	—	—	0.1	▲0.3	0.0

（資料）総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、電気代（11 月：前年比 ▲6.9%→12 月：同 ▲6.5%）、ガス代（11 月：前年比 ▲7.9%→12 月：同 ▲7.7%）の下落幅は前月からほぼ変わらなかったが、灯油（11 月：前年比 ▲13.7%→12 月：同 0.0%）がマイナス圏を脱し、ガソリン（11 月：前年比 ▲4.1%→12 月：同 1.6%）が 2 年 1 ヶ月ぶりに上昇に転じたことから、エネルギー価格の下落率は 11 月の前年比 ▲6.7% から同 ▲4.4% へと縮小した。

一方、既往の円高による輸入物価下落の影響などから、家具・家事用品（11 月：前年比 ▲0.7%→12 月：同 ▲1.0%）の下落幅



が拡大したこと、被服及び履物（11月：前年比1.0%→12月：同0.6%）の上昇幅が縮小したことがコアCPIを押し下げた。

コアCPI上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが▲0.34%（11月：▲0.52%）、食料（生鮮食品を除く）が0.12%（11月：0.12%）、その他が0.03%（11月：0.01%）であった。

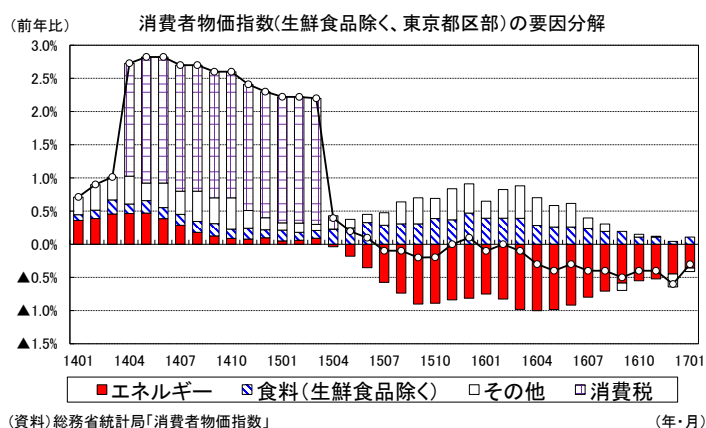
2. 1月の東京都区部は事前予想から上振れ

17年1月の東京都区部のコアCPIは前年比▲0.3%（12月：前年比▲0.6%）と11ヵ月連続の下落となったが、下落率は前月から0.3ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK集計：▲0.4%、当社予想も▲0.4%）を上回る結果であった。

電気代（12月：前年比▲8.5%→1月：同▲7.7%）、ガス代（12月：前年比▲12.7%→1月：同▲12.3%）の下落幅が縮小し、ガソリン（12月：前年比2.6%→1月：同12.1%）、灯油（12月：前年比1.0%→1月：同15.2%）が前年比で二桁の上昇となったことから、エネルギー価格の下落幅が12月の前年比▲8.5%から同▲6.8%へと縮小した。

伸び率の鈍化傾向が続いていた食料（生鮮食品を除く）の上昇幅が12月の前年比0.2%から同0.5%へと拡大したこと、被服及び履物（12月：前年比▲0.5%→1月：同1.9%）が上昇に転じたこともコアCPIを押し上げた。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が▲0.36%（12月：▲0.45%）、食料（生鮮食品を除く）が0.11%（12月：0.04%）、その他が▲0.05%（12月：▲0.20%）であった。



3. 全国コアCPIは17年1月にプラス転化へ

円安、原油高の進展を受けて、エネルギー価格の下落率は縮小傾向が明確となっており、16年度末までには上昇に転じることが確実となっている。エネルギーによるコアCPI上昇率の押し上げ寄与は17年度入り後には0.3%程度まで拡大することが見込まれる。

また、既往の円高による物価下押し圧力は残っているものの、現状程度の水準が続いた場合、ドル円レートは16年度末にかけて前年よりも円安水準となる。現時点では、全国のコアCPI上昇率は17年1月に13ヵ月ぶりのプラスとなった後、17年度入り後にはエネルギー価格の上昇を主因として0.5%程度まで伸びが高まると予想している。

